



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月26日

上場会社名 **光世証券株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8 6 1 7 (URL <http://www.kosei.co.jp/>)  
 代表者 取締役社長 巽 大介  
 問合せ先責任者 管理グループ 部長代理 谷村 和晃 TEL (06)6209-0820  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当金支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 有 ・ 無  
 四半期決算説明会開催の有無 有 ・ 無

(百万円未満切捨て)

### 1.2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1)経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	98	△81.2	94	△81.8	△128	—	△92	—
2021年3月期第1四半期	526	—	520	—	272	—	294	—

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2022年3月期第1四半期	△93	—	△9	91	—	—
2021年3月期第1四半期	251	—	26	63	—	—

### (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2022年3月期第1四半期	22,165		16,384		73.9	1,733 50
2021年3月期	22,515		16,673		74.1	1,764 02

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 16,384百万円 2021年3月期 16,673百万円

### 2.配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	13 00	13 00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有 ・ 無  
 2022年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3.2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : ・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・

③ 会計上の見積りの変更 : 有・

④ 修正再表示 : 有・

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	9,486,400株	2021年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	34,820株	2021年3月期	34,627株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	9,451,710株	2021年3月期1Q	9,455,120株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3.2022年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

## 添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する定性的情報	2
(2)財政状態に関する定性的情報	2
(3)業績予想に関する定性的情報	3
2.サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2)会計方針の変更・会計上の見積の変更・修正再表示	3
3.四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期貸借対照表	4
(2)四半期損益計算書	6
(3)継続企業の前提に関する注記	7
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
2022年3月期 第1四半期概況参考資料	8

## 1.当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、総じて弱含みの展開となりました。欧米ではワクチン接種が進んだことや感染拡大に歯止めがかかったことなどから景気回復期待が高まり、主要国の株式市場は概ね堅調でしたが、日本では、3四半期ぶりにマイナス成長となったこと、ワクチン接種の遅れや3度目の緊急事態宣言などを背景に、国内株式市場は欧米の動きに劣後し、上値を抑えられる相場となりました。

この期間の日経平均株価は、期初こそ3万円台にのせたものの下降基調となり、5月中旬には2万7千円台まで下落、その後は2万8千円台で一進一退する動きとなりました。

当社は、このような市場環境のなかで、長期化する新型コロナウイルス感染症の対策として、リモートワークやデジタル化を推進しながら、根幹の証券業務が適切に行われる態勢を整備した上で、金融商品・金融サービスの提供、自己取引を行ないました。

コンサルティング部門では、「お客様本位の業務運営に係る方針」の下、一人ひとりの資産形成ニーズに合わせた金融商品の提供、デリバティブを組み合わせた投資など資産運用の提案等を継続して行っています。当期は、債券先物などデリバティブ取引の需要増はみられたものの、全体の受入手数料は前年に比べて伸び悩み 45 百万円(前年同期比 65.9%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期は、前年に比べて軟調な株式市場の影響もあり、通常のディーリングは振るわず、一方で、保有有価証券も評価損を計上した結果、トレーディング損益は、8百万円(同 2.1%)となりました。

また、金融収益は、前期に比べて減少して 23 百万円(同 79.1%)、販売費・一般管理費は2億 23 百万円(同 89.9%)となりました。

その結果、当期の営業収益は 98 百万円(同 18.8%)、経常損益は 92 百万円の損失(前年同期は2億 94 百万円の利益)、四半期純損益として 93 百万円の損失(同2億 51 百万円の利益)となりました。

## (2)財政状態に関する定性的情報

## 財政状態の分析

当第 1 四半期会計期間末の総資産合計は、前事業年度末に比べ3億 49 百万円減少し 221 億 65 百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3億7百万円減少し 140 億 59 百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ41 百万円減少し 81 億5百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額金の洗替えにより減少したことによるものであります。

当第 1 四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ 60 百万円減少し 57 億 81 百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ 33 百万円減少し 51 億4百万円となりました。その主な要因は、受入保証金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ 27 百万円減少し6億 72 百万円となりました。

当第 1 四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億 88 百万円減少し 163 億 84 百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は 73.9%(前期末 74.1%)となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は、1,733 円 50 銭(前期末 1,764 円 02 銭)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、業績予想を開示しておりません。

(今後の見通し)

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大状況のなかで、国内でもワクチンの接種が進みつつあり、感染症の終息へと期待がもたれますが、今なお景気の先行きには予断は許されません。今後も長期化する感染症の影響によって内外経済がさらに下振れするリスクに備えた対策をとることは必要であり、経済情勢が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 令和2年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 令和元年7月4日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	7,024	6,273
預託金	3,729	3,821
トレーディング商品	1,204	1,794
商品有価証券等	1,179	1,788
デリバティブ取引	24	5
信用取引資産	2,035	1,747
信用取引貸付金	1,375	1,072
信用取引借証券担保金	659	675
支払差金勘定	12	2
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	0
顧客への立替金	0	0
短期貸付金	0	-
前払金	0	0
前払費用	17	56
未収入金	0	1
未収還付法人税等	6	7
未収収益	14	12
短期差入保証金	313	334
流動資産計	14,367	14,059
固定資産		
有形固定資産	4,072	4,059
建物	1,288	1,277
器具備品	18	16
土地	2,766	2,766
無形固定資産	14	11
ソフトウェア	13	10
電話加入権	0	0
その他	1	0
投資その他の資産	4,059	4,034
投資有価証券	3,649	3,624
関係会社株式	7	7
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	8,147	8,105
資産合計	22,515	22,165

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	268	348
商品有価証券等	249	339
デリバティブ取引	19	8
約定見返勘定	134	640
信用取引負債	702	614
信用取引借入金	615	590
信用取引貸証券受入金	86	24
預り金	2,661	2,830
顧客からの預り金	2,639	2,762
その他の預り金	21	67
受入保証金	1,257	603
未払金	16	6
未払費用	31	32
未払法人税等	52	21
賞与引当金	14	7
流動負債計	5,137	5,104
固定負債		
繰延税金負債	266	234
退職給付引当金	59	59
役員退職慰労引当金	370	374
その他の固定負債	4	4
固定負債計	700	672
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	4
特別法上の準備金計	3	4
負債合計	5,842	5,781
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	947	947
資本剰余金合計	3,947	3,947
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	162	△53
利益剰余金合計	162	△53
自己株式	△40	△40
株主資本合計	16,070	15,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	603	530
評価・換算差額等合計	603	530
純資産合計	16,673	16,384
負債・純資産合計	22,515	22,165

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	68	45
委託手数料	65	42
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	3	2
トレーディング損益	407	8
金融収益	29	23
その他の営業収益	21	21
<b>営業収益計</b>	<b>526</b>	<b>98</b>
金融費用	5	4
<b>純営業収益</b>	<b>520</b>	<b>94</b>
販売費・一般管理費		
取引関係費	18	19
人件費	119	101
不動産関係費	39	35
事務費	3	4
減価償却費	17	16
租税公課	40	36
その他	7	8
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>248</b>	<b>223</b>
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>272</b>	<b>△128</b>
営業外収益	22	42
営業外費用	0	5
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>294</b>	<b>△92</b>
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
<b>特別損失計</b>	<b>1</b>	<b>0</b>
<b>税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)</b>	<b>293</b>	<b>△92</b>
法人税、住民税及び事業税	42	0
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>251</b>	<b>△93</b>



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 2022年3月期 第1四半期概況参考資料

## 1.手数料収入

## (1)科目別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2021. 4. 1 2021. 6. 30)	前 期 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)		(2020. 4. 1 2020. 6. 30)	前年同期比
			%		%
委託手数料	42	208	81.7	65	65.4
(株券)	(36)	(171)	(84.4)	(46)	(78.1)
(債券)	(0)	(2)	(92.1)	(0)	(98.5)
(その他)	(5)	(34)	(67.7)	(18)	(32.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0	1	2.0	0	12.8
その他の受入手数料	2	16	67.4	3	75.0
合 計	45	225	80.2	68	65.9

## (2)商品別内訳

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2021. 4. 1 2021. 6. 30)	前 期 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)		(2020. 4. 1 2020. 6. 30)	前年同期比
			%		%
株券	36	175	84.3	47	78.4
債券	0	2	93.6	0	100.1
その他	7	48	64.9	21	37.2
合 計	45	225	80.2	68	65.9

## 2.トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第1四半期		前期(1/4)比	前年同期	
	(2021. 4. 1 2021. 6. 30)	前 期 (2020. 4. 1 2021. 3. 31)		(2020. 4. 1 2020. 6. 30)	前年同期比
			%		%
株券等	8	680	5.3	405	2.2
債券等・その他	△0	3	—	1	—
(債券等)	(△0)	(3)	(—)	(1)	(—)
(その他)	(△0)	(△0)	(45.8)	(—)	(—)
合 計	8	683	5.1	407	2.1

## 3.株式売買高

(単位:百万株、百万円)

	当第1四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 6. 30〕		前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕		前期(1/4)比		前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 6. 30〕	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	14	15,565	101	66,217	57.1%	94.0%	21	14,365
( 委 託 )	(12)	(13,482)	(82)	(51,841)	(59.4%)	(104.0%)	(18)	(12,969)
( 自 己 )	(2)	(2,083)	(18)	(14,375)	(47.4%)	(58.0%)	(3)	(1,396)
委 託 比 率	84.5%	86.6%	81.4%	78.3%			85.4%	90.3%
東 証 シ ェ ア	0.04%	0.02%	0.04%	0.02%			0.04%	0.03%

## 4.引受・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第1四半期 〔2021. 4. 1〕 〔2021. 6. 30〕	前 期 〔2020. 4. 1〕 〔2021. 3. 31〕	前期(1/4)比	前年同期 〔2020. 4. 1〕 〔2020. 6. 30〕
引受高	株 券 ( 株 数 )	—	—	— %	—
	” ( 金 額 )	—	—	—	—
	債 券 ( 額 面 金 額 )	100	300	133.3	100
	受 益 証 券 ( 金 額 )	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 ( 額 面 金 額 )	—	—	—	—
募 集・ 売 出 高	株 券 ( 株 数 )	—	0	—	0
	” ( 金 額 )	—	2	—	0
	債 券 ( 額 面 金 額 )	5	—	—	—
	受 益 証 券 ( 金 額 )	2	61	13.0	10
	コマーシャルペーパー 及び外国証券 ( 額 面 金 額 )	—	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

## 5.自己資本規制比率

(単位:百万円)

	当第1四半期 〔2021.6.30〕	前 期 〔2021.3.31〕	前年同期 〔2020.6.30〕
固定化されていない自己資本の額 (A)	10,131	10,495	10,380
リスク相当額 (B)	976	932	862
市場リスク相当額	732	665	620
取引先リスク相当額	28	35	23
基礎的リスク相当額	216	231	218
自己資本規制比率 (A)/(B)×100%	1,037.4 %	1,126.0 %	1,203.4 %

(参考)

(単位:百万円)

	前第1四半期 2020.4.1 2020.6.30	前第2四半期 2020.7.1 2020.9.30	前第3四半期 2020.10.1 2020.12.31	前第4四半期 2021.1.1 2021.3.31	当第1四半期 2021.4.1 2021.6.30
営業収益	526	325	85	174	98
受入手数料	68	53	51	51	45
トレーディング損益	407	226	△17	67	8
金融収益	29	23	30	19	23
その他の営業収益	21	21	21	35	21
金融費用	5	9	9	11	4
その他の営業費用	—	—	—	7	—
純営業収益	520	316	76	155	94
販売費・一般管理費	248	234	228	224	223
取引関係費	18	18	19	18	19
人件費	119	109	106	107	101
不動産関係費	39	34	38	31	35
事務費	3	5	3	3	4
減価償却費	17	17	17	17	16
租税公課	40	38	34	35	36
その他	7	11	7	8	8
営業利益(△損失)	272	81	△151	△68	△128
営業外収益	22	9	21	14	42
営業外費用	0	0	6	18	5
経常利益(△損失)	294	89	△135	△72	△92
特別利益	—	—	21	—	—
特別損失	1	0	△0	△0	0
税引前四半期純利益(△損失)	293	89	△114	△72	△92
法人税、住民税及び事業税	42	22	△25	△5	0
四半期純利益(△損失)	251	66	△89	△66	△93